



⑤ 環境管理の推進

社外ステークホルダーのご意見
 環境会計は環境問題への取組みを
 数値化した、定量的な評価として
 興味深い
 (P.39~40) 環境会計

1. 環境に関する法規制遵守の状況

2016年度に主要な環境関連の法令等に基づく改善勧告・命令や罰則の適用を受けた事例はありません。

2. 社員の環境意識高揚

環境に関する研修や社内外講師による環境講演会などを積極的に実施し、社員一人ひとりの環境意識高揚を図っています。

【環境業務の担当者を対象とする研修・講演会】

事業所の環境業務の担当者を対象に、環境経営の推進やコンプライアンスに必要な知識の習得など、環境業務全般に係る社内研修を行っています。2016年度は環境業務を担当する初任者を対象とした研修を8回実施し、97人が受講しました。また、環境に関する社外の研修・講演会にも積極的に参加しており、2016年度は、23事業所で216人の社員が参加しました。さらに環境月間においても社内外講師による社員向け講習会を13事業所で実施し、493人の社員が聴講しました。



社外講師による環境講演会（鹿屋営業所）

【環境関連の専門家育成】

エネルギー管理士や公害防止管理者など、社員の環境関連の資格取得を支援しています。



詳細は [九州電力](#)
> 関連・詳細情報 (P2参照) > 資格保有者数

3. 環境会計

当社では、より効率的かつ効果的な環境活動の展開を図るため、環境活動に関するコスト（投資額、費用額）及びそれに伴う効果を定量的に把握・分析するツールである環境会計を活用しています。

環境活動コスト

2016年度の環境活動コストは、投資額が106億円（前年度比+6億円）、費用額が387.9億円（前年度比+16億円）となりました。投資額の増加は、火力発電設備の増設に伴う環境保全工事等によるものです。また、費用額の増加は放射性廃棄物処理やHFC代替対策の実施によるものです。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日 単位：億円

項目	投資額		費用額	
	2015	2016	2015	2016
環境活動に伴うコスト	100.0	106.0	371.9	387.9
当社総投資額・総費用額に占める割合	4%	4%	2%	2%
当社総投資額・総費用額	2,841	2,720	16,494	16,392

(注1) 四捨五入のため、合計値が合わないことがある。(注2) 投資額は環境保全目的とした設備投資など、資産計上されるものや出資への支出
(注3) 原子力・水力等の各発電所の安定運転によるCO₂排出抑制に係るコストについては、コスト全体に占める環境保全目的の割合を特定することが困難であるため、算定の対象外

環境活動効果

2016年の温室効果ガス排出量抑制は、原子力発電や新エネ発電・購入などによる効果の増加などに伴い、全体として2015年度を上回りました。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日

項目	環境活動効果	
	2015	2016
温室効果ガス排出抑制量(万吨-CO ₂)	1,383	1,464
SOx/NOx低減量(千トン)	61/24	57/24
産業廃棄物リサイクル量/適正処分量(千トン)	847/4	938/3
使用済燃料貯蔵量(体)	4005	4097
支援環境団体数(団体)	52	41

環境活動に伴う経済効果

環境活動により節約や収入につながった2016年度の実質的な経済効果は、150.8億円となりました。

2015年度の効果金額を約30億円上回った主な理由は、火力発電所の熱効率向上による燃料費節減効果が増加したことによるものです。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日 単位：億円

環境活動の分類		主な活動	効果金額	
			2015	2016
地球環境保全	地球温暖化防止	火力発電所の熱効率向上による燃料費節減 ^{*1}	29.2	61.0
		送配電ロス低減 ^{*1,2} ・省エネルギー ^{*2} ・低公害車導入 ^{*3} による燃料費等の節減		
資源循環	廃棄物対策	不用品有価物の売却	2.4	2.2
	廃棄物減量	リサイクルの実施による最終処分等処理費の節減	63.8	64.7
法定負担金の節減		SOx排出量の低減による汚染負荷量賦課金の節減 ^{*4}	25.2	22.9
合 計			120.5	150.8

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※1：2013年度値をベースラインとして算出（2020年以降の国の温室効果ガス削減目標にあわせ、基準年度を1990年度から2013年度へ変更）。

※2：送配電ロス低減効果や省エネ設備対策効果（kWh）に全電源平均原価（可変費）を乗じて算出。

※3：電気自動車（プラグインハイブリッド車を含む）、ハイブリッド車及び低燃費車の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※4：SOx低減量に汚染負荷量賦課金単価を乗じて算出。

環境効率性

環境経営の達成度を測り、これを評価する一つのものさしとして、「環境効率性」を算出しています。

「環境効率性」の指標として、年間の販売電力量を環境負荷量で除した値（環境負荷1単位あたりの販売電力量）を採用しています。

グラフは、各環境負荷物質について、CO₂、SO_x、NO_xは1995年度、産業廃棄物は2008年度^{*}を基準（100）とした場合における環境効率性の推移を示しています。

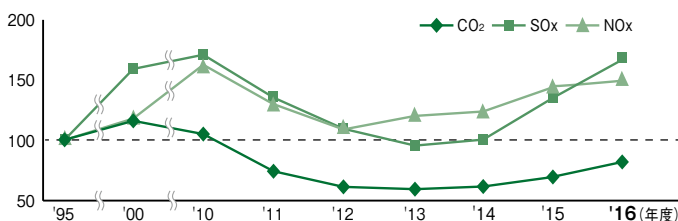
2016年度のCO₂、SO_x、NO_xの環境効率性については、発電電力量に占める火力発電の割合が減少したことや火力総合熱効率の維持・向上などに最大限努めたことにより、いずれも2015年度実績を上回りました。

一方、産業廃棄物の環境効率性についても、産業廃棄物の埋立処分量の減少により、2015年度実績を上回る結果となりました。

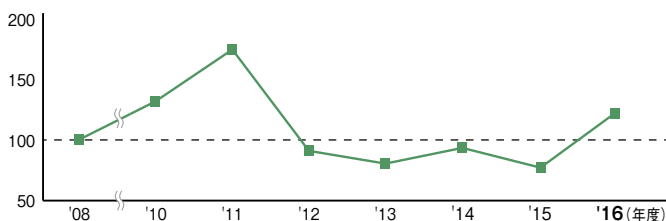
※：産業廃棄物については、2008年度より都道府県知事の免許を受けて行っている公有水面埋立工事に用いる石炭灰が「土地造成材（リサイクル材）」に該当するという国の新解釈を得たことから、産業廃棄物の環境効率性の基準年度を2008年度とした。

$$\text{環境効率性} = \frac{\text{製品・サービス価値【販売電力量】(kWh)}}{\text{環境負荷量(トン)}}$$

CO₂、SO_x、NO_xの環境効率性の推移（販売電力量ベース）



産業廃棄物の環境効率性の推移（販売電力量ベース）



詳細は [九州電力](#)

> 関連・詳細情報 (P2参照) > 当社の環境会計



詳細は [九州電力](#)

> 関連・詳細情報 (P2参照) > 環境に配慮した投資の状況

用語集をご覧ください

- 環境経営
- 公害防止管理者
- プラグインハイブリッド車
- 熱効率
- コンプライアンス
- 環境会計
- 新エネ
- 送配電ロス(率)
- エネルギー管理士
- 環境活動コスト
- SOx(硫黄酸化物)
- 産業廃棄物
- 電気自動車
- 温室効果ガス
- NOx(窒素酸化物)
- 環境効率性
- 使用済燃料
- 汚染負荷量賦課金